

子宮頸がん検診・HPV 検査単独法導入に係る アンケート調査結果報告

令和6年8月
日本臨床細胞学会 細胞検査士会
がん検診委員会

I. 調査概要

■ 目的

「がん検診のあり方に関する検討会」において、主に 30～60 歳の女性を対象に「5 年に1 度の HPV 検査単独法」の導入が了承され、要件を満たす市町村では 2024 年 4 月からの実施も考えられている。このような状況下、細胞検査士会として細胞検査士への影響、不安などを把握することを目的として調査を行った。

■ 対象

各都道府県の施設代表者(任意)

■ 方法

メールにて各都道府県の代表者に一任する形でアンケート協力を依頼し、Google フォームで作成したアンケートへの回答形式

■ 調査期間:2024 年 3 月 25 日～4 月 14 日

■ 結果の見方

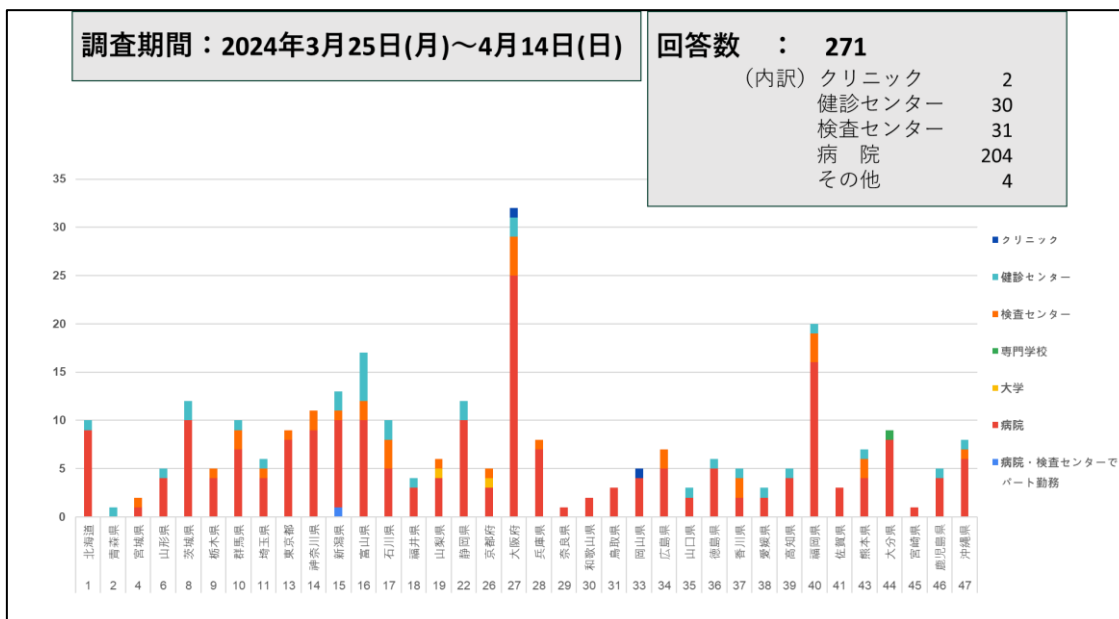
- 「問 5. 所属施設における 1 年間の子宮がん検診の検体数」については、回答がバラバラで集計困難であったため今回は取り下げ
- グラフでは、縦軸に施設数を表示
- 「病院・検査センターでパート勤務」については、「病院・検査センターで・・・」と表示
- 自由記載の質問に関しては、同じような内容(表現)を取りまとめた上で代表的な内容を掲載

II. 調査結果

【問1】勤務先のある都道府県を選択して下さい。

【問2】所属施設を選択してください。

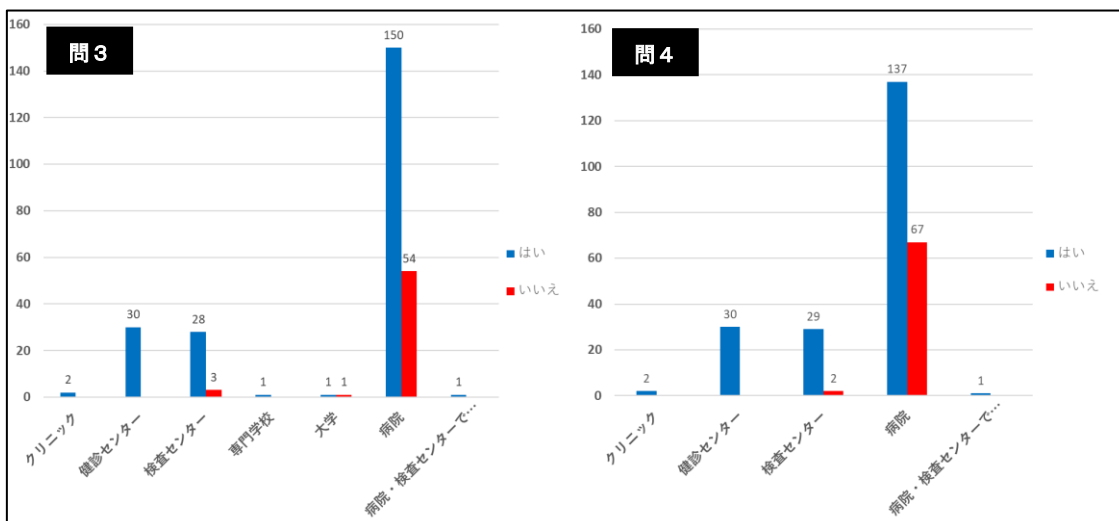
全回答数は271件であり、都道府県としては大阪府、施設としては病院で働いている代表者からの回答が多い結果となっています。



【問3】子宮がん検診にHPV検査単独法が導入されることに関して知っていますか。

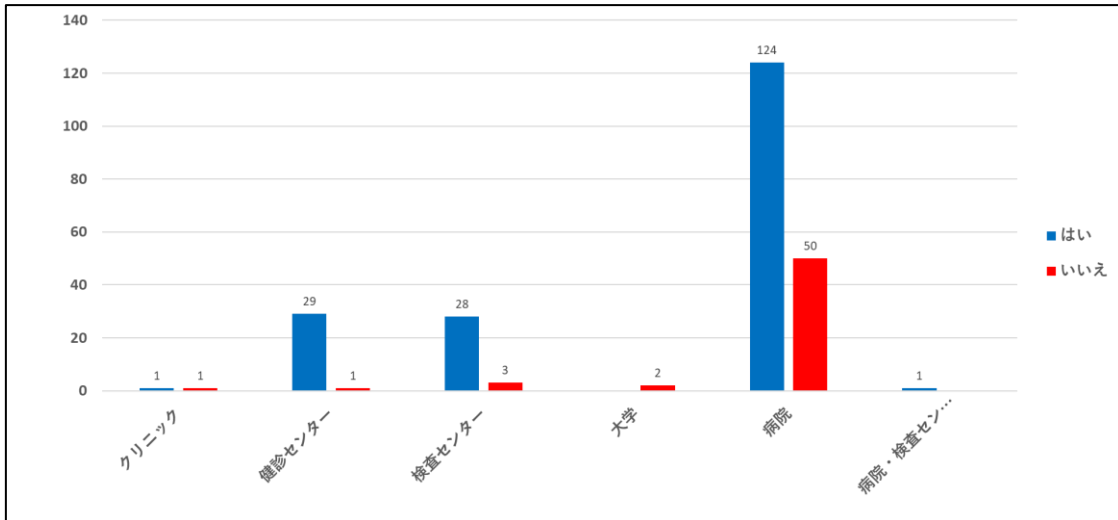
【問4】子宮がん検診に携わっていますか。

単独法の導入の認識については、病院以外の施設では概ね知っていたようで、問4と合わせて検診に携わっているかどうかを反映した結果となっています。



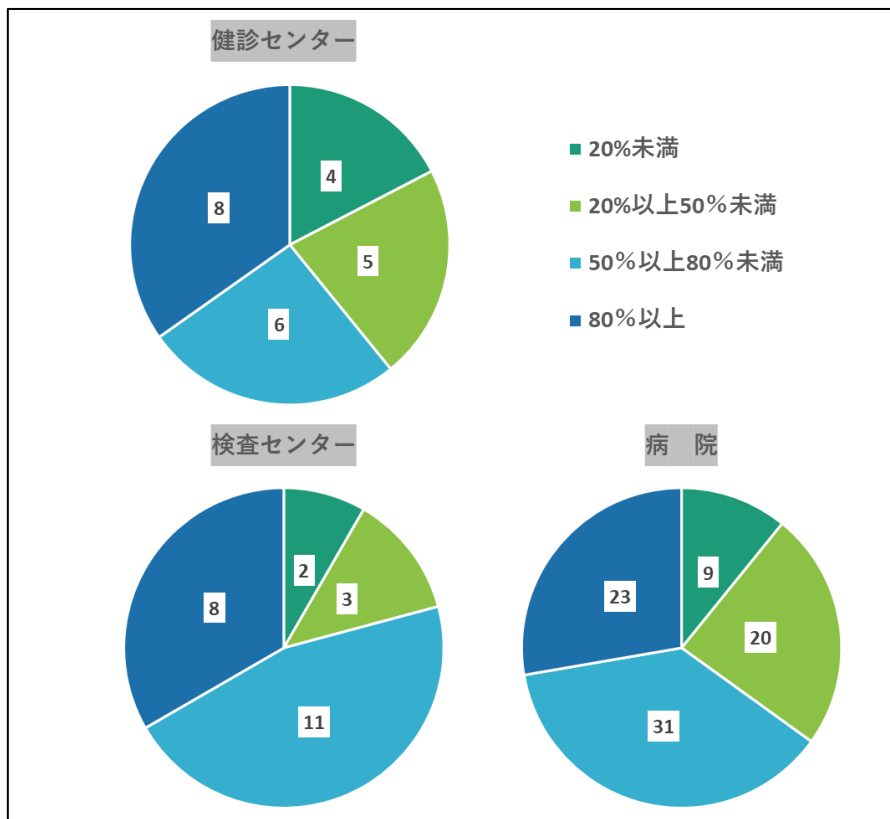
【問6】 HPV 検査単独法が導入されたら検体数が減るなどの影響があると思いますか。

健診センターや検査センターでは概ね全施設で影響があると回答されており、病院でも3分の2以上の施設で影響があると回答されています。



【問7】 予測検体減少件数(予測減少割合)をお答えください。

予測減少割合では、健診センターと病院では50%以上減るだろうと回答された施設が6割超ありましたが、検査センターでは8割近くあった点が特徴と言えます。



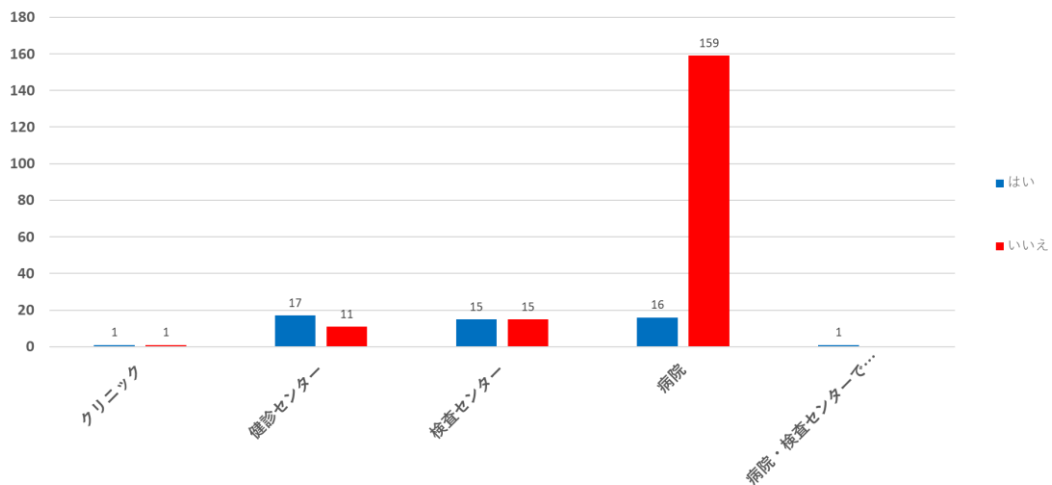
【問8】 検体数減少以外に考えられる影響を記載して下さい。(自由記載)

代表的な回答内容は以下の通りです。

- すぐに影響が出ると思わないが、年々影響が大きくなると思う。
- 病院では大きな影響はないと考えます。
- ほとんどが HPV 感染の follow なので大幅に減少すると思う。
- 企業検診なので2，3年はそのまま聞いている。
- コンベンショナルの検体数が減る。
- 健康管理部での検診を行っていますが、婦人科があるものの HPV 検査の施設基準に満たないため自施設からの検査が出来ない状態です。月曜日から土曜日まで、診察していますが、常勤医が(40時間勤務)いる事に今の医師の条件では当てはまっていません。ASC-US の場合は、他医紹介での HPV 検査です。この条件の緩和がない限り塗抹法になります。

【問9】 HPV 検査単独法の導入を想定しすでに施設として検討を始めていますか。

危機感からか健診センターや検査センターでは半数位が検討を開始していますが、病院ではまだまだ様子見といった感じです。



【問10】 HPV 検査単独法を導入した際、必要となる業務、細胞検査士として対応できる業務などを記載して下さい。(自由記載)

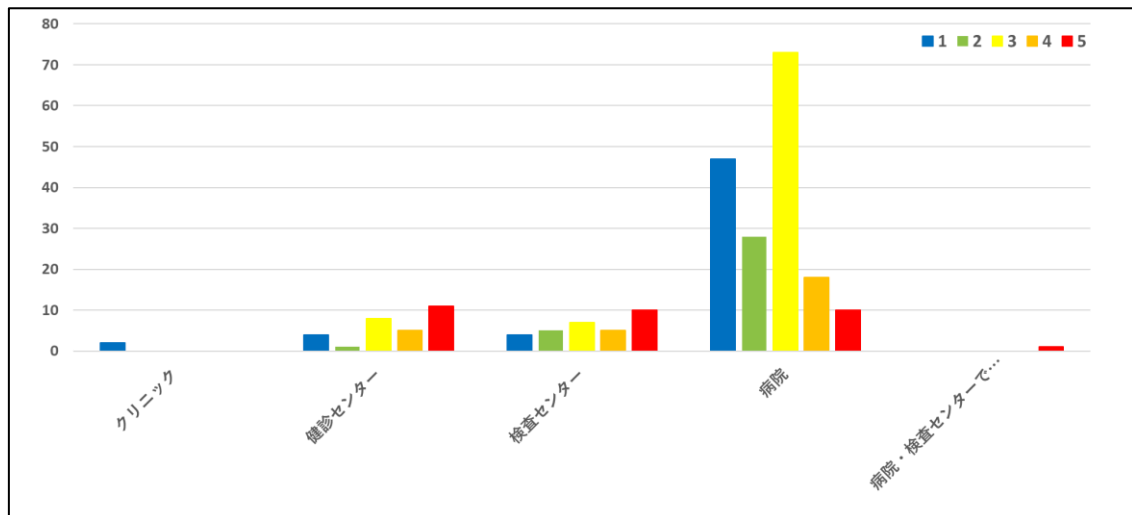
問9で、「検討を開始している」と回答した施設(21.2%)と「まだしていない」と回答した施設(78.8%)でそれぞれ内容を分けてまとめています。様々な意見がありますが、HPV検査の導入はいずれの施設においても記載があり、病院においてはLBC法の導入からといった点が特徴的だと思います。

施設	問9. HPV検査単独法の導入を想定し施設として検討を始めている？	
	YES (21.2%)	NO (78.8%)
【クリニック】	<ul style="list-style-type: none"> 確定精検結果の報告や精度管理等 	<ul style="list-style-type: none"> 外注対応
【健診センター】	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子検査(HPV検査)の実施 若年者への頭がん検診の啓蒙活動 遺伝子検査の外注依頼 遺伝子検査の自施設実施ないしは外部委託される場合は検尿や採血担当 	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子検査(HPV検査)の実施 検診の受診勧奨 トリアージ検体の鏡検 トリアージ検査としての細胞診の精度管理。 ①検体採取 ②HPV検査判定 ③細胞診判定の3者間における円滑な連携やシステム構築に関わること。
【検査センター】	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子検査(HPV検査)の実施 LBC検体の分注作業 HPV検査実施後の細胞診検査の追加 標本作製、検体回収など 細胞診とは全く違う検査業務 	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子検査(HPV検査)の実施 病理検査の兼業
【病院】	<ul style="list-style-type: none"> LBC法の導入 遺伝子検査(HPV検査)の実施 HPV検査実施後の細胞診検査の追加 検診のフロー確立作業 結果報告の解釈補足業務 院内検査のダブルチェックの充実 外注委託業務 結果入力などの事務処理、HPV検査 検査の流れの熟知と院内への周知、他部署との連携 細胞診と遺伝子検査の同時実施 若手細胞検査士教育の充実 病理検査以外の業務への配置転換 	<ul style="list-style-type: none"> LBC法の導入 遺伝子検査(HPV検査)の実施 HPVトリアージ ROSなどの臨床に即した細胞診の充実 HPV検査と細胞診の結果の説明 遺伝子検査の外注手続き(外注依頼書の作成と結果の取り込みなど) 採取医師の教育、検体採取補助業務 病理、染色体、FISHやゲノム 病理以外の検査業務への移行 免疫染色、手術材料の処理

【問11】 HPV 検査単独法の導入による人員削減など不安を感じていますか。

(不安度1■:不安は全くない/不安度5■:かなり不安である)

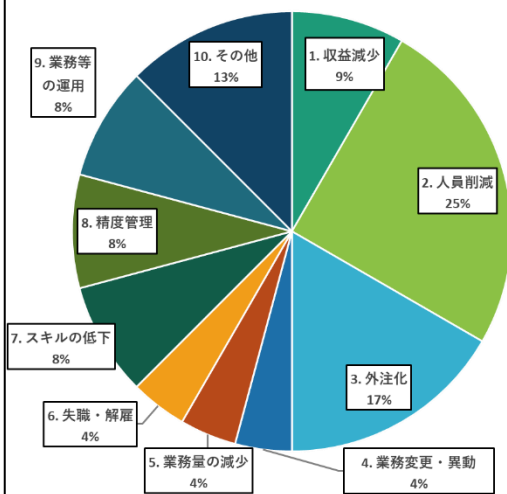
不安度を5段階目で回答してもらいましたが、健診センターや検査センターでは「かなり不安」と回答された施設が最も多く、病院勤務者との意識の違いが如実に表れた結果となっています。



【問12】 HPV 検査単独法の導入による人員削減など不安を感じていますか。(自由記載)

不安に関する具体的な内容を健診センター、検査センター、病院ごとにまとめています。いずれも「人員削減」に関する不安が最も多く、次いで「収入・収益減少」「外注化」「業務変更・異動」などについて大なり小なり不安を抱いていることがわかります。その他にも様々な内容がありましたが、特に気になった点は、「スキルの低下」や「診断へのバイアス」、「体癌などの発見の遅れ」など、精度管理への不安です。今後、このあたりについて情報収集や解析を行っていく事が、細胞検査士会としての大事な取り組みと考えます。

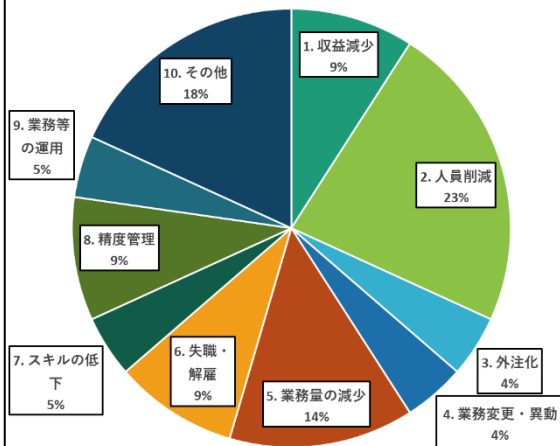
健診センター（回答：24例）



【NO.1～7以外の具体的な内容】

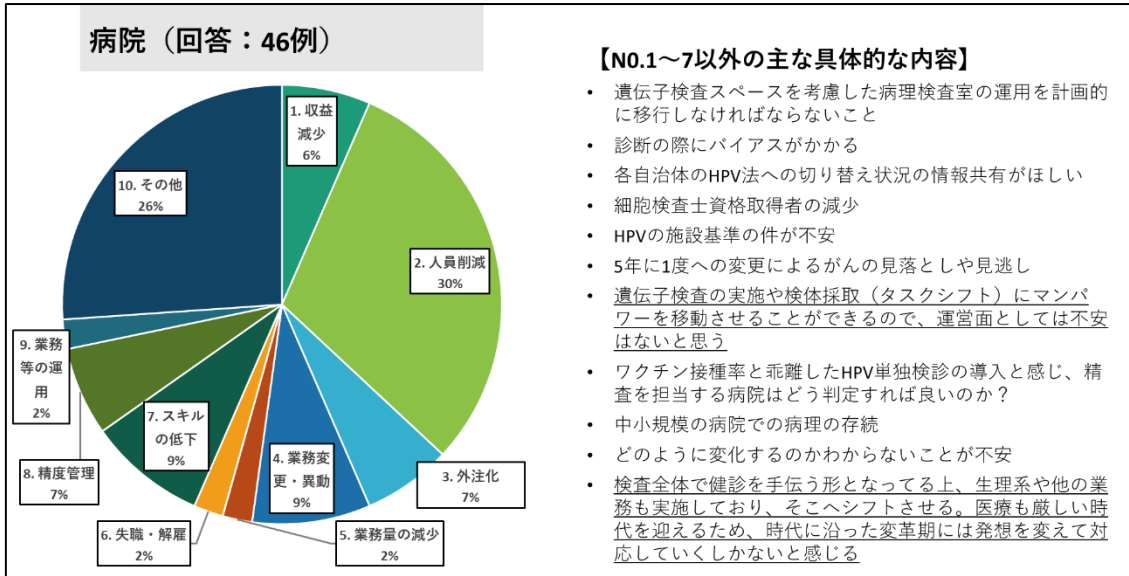
- 子宮頸がん検診で発見されていた子宮体がんの発見率が低下する。
- 細胞診以外の複雑な業務が増加することが予想され、それらをどうこなしていくかが課題
- 細胞診検査の代わりとして、どんな業務に変えていけばいいのかわからない
- 細胞診検査以外の業務も兼務しているので不安なし
- HPV検査をどの方法（機器）で実施するか決定していないので、機器によっては煩雑になる
- PCR等現在は行っていない業務の導入にあたって経験知識不足
- 細胞診による検診とHPV単独検査の混合による検体の取違い等のミス

検査センター（回答：22例）



【NO.1～7以外の具体的な内容】

- 細胞検査士を取得しようとする人が減少する可能性
- 液状化検体処理ができない施設 HPV検査ができない施設の淘汰
- 細胞検査士不要の時代がくるのではないか!?
- HPV検査ではわからないがんの発見が遅れる可能性がある
- 30代以上のHPV感染の放置が最長で5年おこる可能性がある
- 効率的なトリアージなので不安はない。むしろ歓迎であり、取り組みが遅い。
- HPV検査との連携の必要性



【最後に】

この度は、年度末・年度初めのお忙しい中、本アンケートにご協力いただき感謝申し上げます。

勤務先による意識の違いが明確に表れた結果となりましたが、自由記載欄においては、結果に記載した以外にも貴重な意見を多数いただいております。今後も細胞検査士会ならびにがん検診委員会としてアンケート内容について解析するとともに、さらなる情報収集と会員への開示に努めていきたいと考えます。引き続きのご協力お願い申し上げます。